

# 令和2年度笛吹市一般会計決算概要について

令和3年9月3日  
総合政策部 財政課

令和2年度の笛吹市一般会計決算概要は次のとおりです。

- 1 決算規模・・・1P
- 2 決算収支・・・2P
- 3 歳入・・・・・・3P～4P
- 4 歳出 (1)性質別歳出・・・・5P～6P  
(2)目的別歳出・・・・7P～8P
- 5 財政構造の弾力性・・・・9P～10P
- 6 将来にわたる実質的な財政負担・・・・11P～12P
- 7 参考資料  
    主な財政指標・・・・・・13P  
    一般会計歳入歳出決算総括表・・・・14P  
    山梨県内全市の主要財政指標・・・・15P

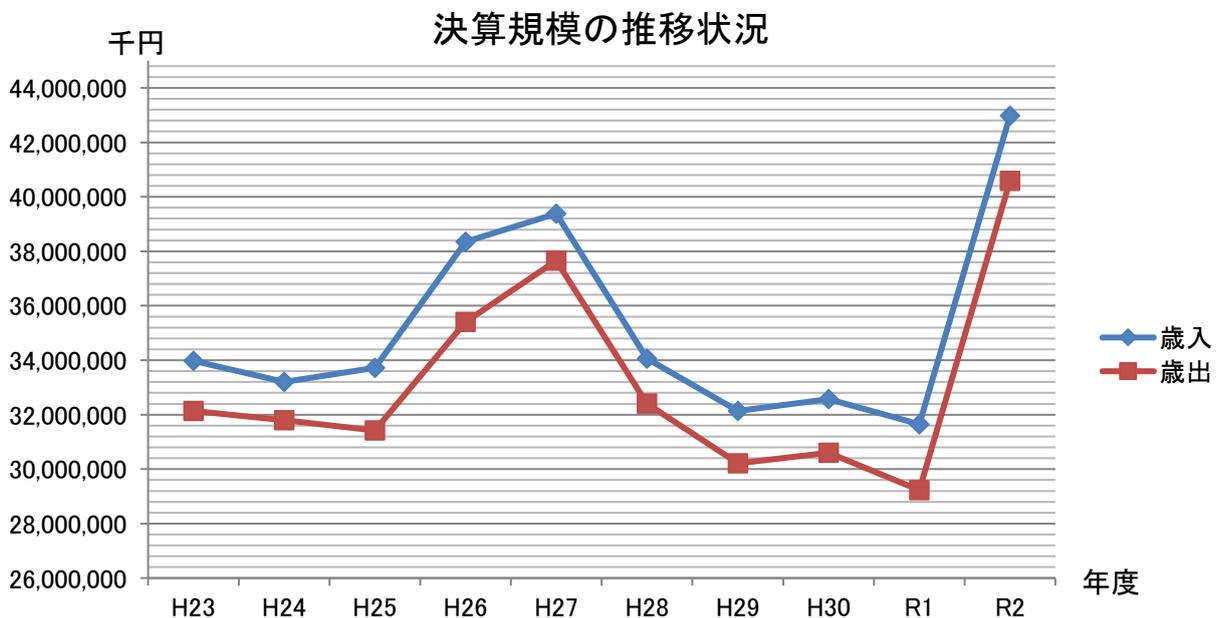
# 1 決算規模

- 歳入総額は、**429億7,785万6千円**、前年度から、113億2,798万2千円、35.8%増加しています。
- 歳出総額は、**405億8,379万1千円**、前年度から、113億5,484万9千円、38.8%増加しています。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金事業をはじめとし、各種対策事業を実施したことに加え、新山梨環状道路関連道路整備事業の笛吹市区間の着手などにより普通建設事業費が増額となったこと、さらに、ふるさと納税寄附金の大幅な増額に伴い、積立金が増額となったため、歳入、歳出ともに過去最高額の決算となりました。
- 歳入総額に公債費の借換債5億7,610万円、歳出総額に借換に伴う繰上償還額5億7,610万円を含んでいます。

## 決算規模の推移

【単位:千円、%】

年度	歳入		歳出		地方財政計画
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	
平成23年度	33,982,149	1.4	32,138,727	2.1	0.5
平成24年度	33,204,031	△ 2.3	31,800,821	△ 1.1	△ 0.8
平成25年度	33,724,214	1.6	31,421,517	△ 1.2	0.1
平成26年度	38,353,388	13.7	35,406,993	12.7	1.8
平成27年度	39,382,707	2.7	37,655,346	6.4	2.3
平成28年度	34,057,199	△ 13.5	32,401,945	△ 14.0	0.6
平成29年度	32,137,063	△ 5.6	30,214,906	△ 6.7	1.0
平成30年度	32,569,381	1.3	30,603,698	1.3	0.3
令和元年度	31,649,874	△ 2.8	29,228,942	△ 4.5	3.1
令和2年度	42,977,856	35.8	40,583,791	38.8	1.3



## 2 決算収支

- 形式収支は、歳入総額429億7,785万6千円から歳出総額405億8,379万1千円を差し引いた23億9,406万5千円となりました。
- 実質収支は、形式収支23億9,406万5千円から、翌年度繰越財源1億8,869万5千円を差し引いた22億537万円となりました。
- 単年度収支は、実質収支22億537万円から令和元年度の実質収支19億5,294万円を差し引いた2億5,243万円となりました。
- 実質単年度収支は、単年度収支に黒字的要素である財政調整基金積立額314万1千円を加え、2億5,557万1千円となりました。

【単位:千円】

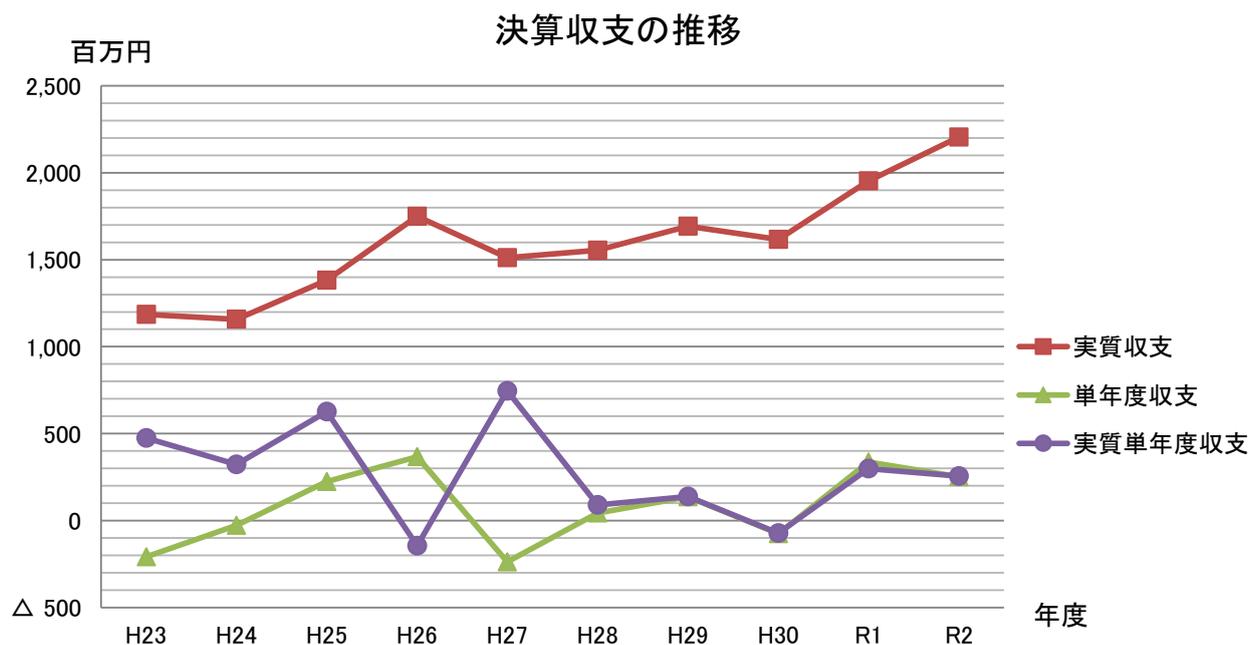
区分	令和2年度	令和元年度	増減
歳入	42,977,856	31,649,874	11,327,982
歳出	40,583,791	29,228,942	11,354,849
形式収支(歳入－歳出)	2,394,065	2,420,932	△ 26,867
翌年度繰越財源	188,695	467,992	△ 279,297
実質収支	2,205,370	1,952,940	252,430
単年度収支	252,430	336,514	△ 84,084
実質単年度収支	255,571	297,534	△ 41,963

形式収支:歳入歳出差引額。

実質収支:歳入歳出差引総額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。当該年度までの収支の累積を表す。

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。当該年度の収支の均衡がどうかを表す。

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額。



### 3 歳入

- 市税は、85億5,111万4千円、前年度から1億8,103万8千円減少しています。  
 主な要因としては、法人市民税が1億27万4千円、入湯税が6,748万円減額となっているためです。  
 市税収納率は、前年度から0.1ポイント減少し、91.3%となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う特例措置により、6,402万3千円を徴収猶予としています。
- 地方交付税は、前年度より普通交付税が2億11万7千円、特別交付税が4,111万円減少し、85億720万7千円となっています。  
 臨時財政対策債を含む実質交付税は、93億4,787万4千円となっており、前年度から1億6,055万7千円減少しています。
- 国庫支出金は、前年度から84億7,553万8千円増加し、122億4,585万3千円となっています。  
 主な要因としては、特別定額給付金事業費補助金68億7,350万円をはじめとし、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金8億5,632万9千円などの、新型コロナウイルス感染症への対策費用に対する補助金等の受け入れがあったためです。
- 県支出金は、前年度から10億5,906万3千円増加し、30億8,442万4千円となっています。  
 主な要因としては、御坂統合共選所の建設に対するやまなし果樹産地施設等整備事業費補助金が6億6,410万3千円、地域密着型介護老人福祉施設建設事業補助金が2施設分で1億6,139万円、施設型給付費等事業に対する県負担金が6,745万2千円増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症への対策費用に対する学力向上支援スタッフ追加配置事業費補助金3,194万6千円、新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金1,402万円等の受け入れがあったためです。
- 市債は、前年度から8億3,507万円増加し、35億8,416万7千円となっています。  
 主な要因としては、借換債が2億9,810万円、地方道路等整備事業債が1億7,470万円、一般事業債が1億6,010万円、減収補填債が1億4,450万円、過疎対策事業債が9,870万円、臨時財政対策債が8,067万円増加したことなどによるものです。  
 なお、合併特例債は笛吹みんなの広場整備事業3億700万円、県営畑地帯総合整備事業2億4,870万円、本館駐車場整備事業1億5,660万円などに、総額7億7,900万円を活用しましたが、前年度からは3億3,500万円減少しています。

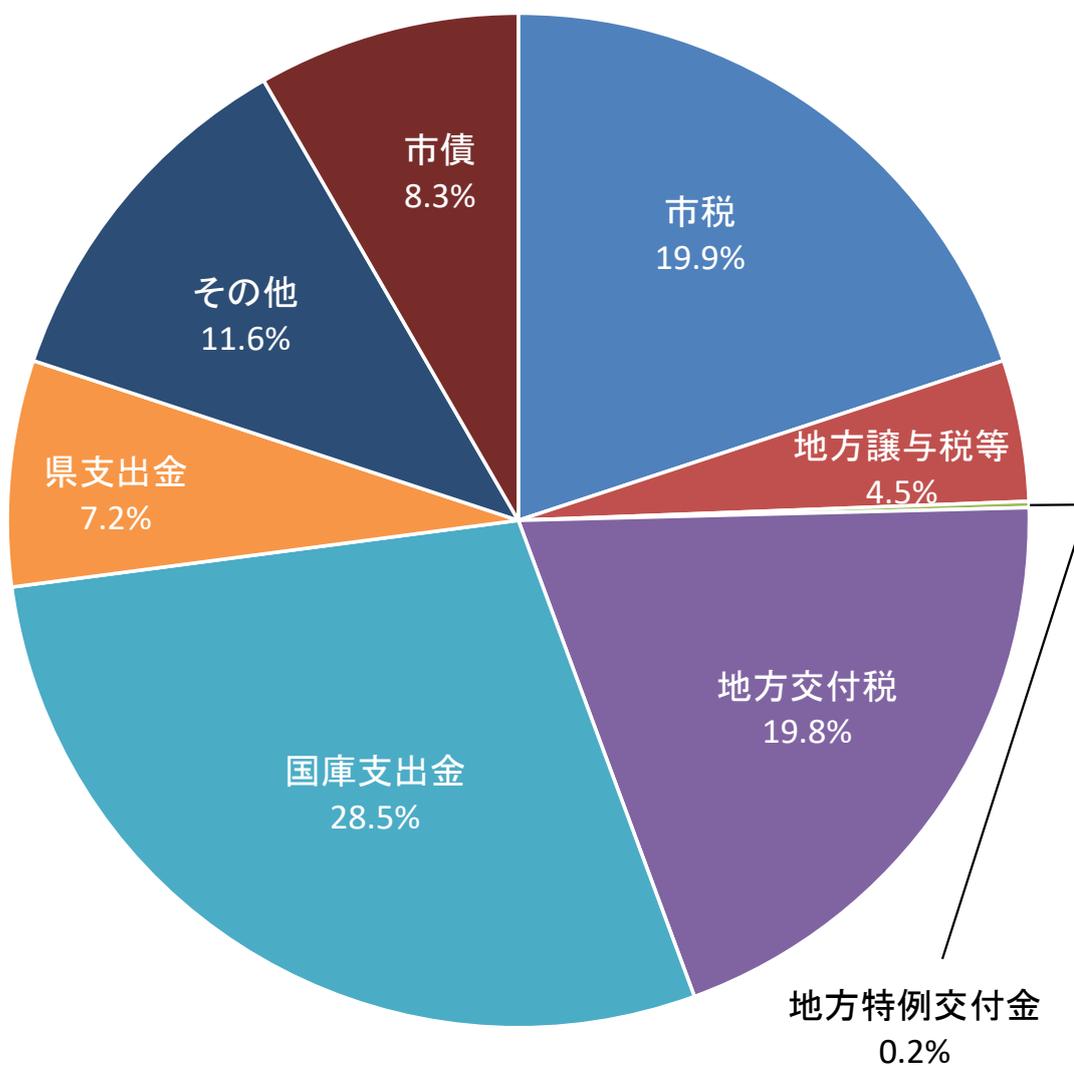
(単位:千円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 市税	8,551,114	19.9	△ 181,038	△ 2.1	8,732,152	27.6
うち市民税	3,654,774	8.5	△ 109,501	△ 2.9	3,764,275	11.9
うち固定資産税	4,019,391	9.4	19,692	0.5	3,999,699	12.6
2 地方譲与税等	1,945,955	4.5	302,049	18.4	1,643,906	5.3
3 地方特例交付金	69,846	0.2	△ 117,029	△ 62.6	186,875	0.6
4 地方交付税	8,507,207	19.8	△ 241,227	△ 2.8	8,748,434	27.6
(臨時債を含む実質交付税)	9,347,874	21.8	△ 160,557	△ 1.7	9,508,431	30.0
5 国庫支出金	12,245,853	28.5	8,475,538	224.8	3,770,315	11.9
6 県支出金	3,084,424	7.2	1,059,063	52.3	2,025,361	6.4
7 その他	4,989,290	11.6	1,195,556	31.5	3,793,734	12.0
8 市債	3,584,167	8.3	835,070	30.4	2,749,097	8.7
うち臨時債を除く通常債	2,743,500	6.4	754,400	37.9	1,989,100	6.3
歳入合計	42,977,856	100.0	11,327,982	35.8	31,649,874	100.0
一般財源(1,2,3,4)	19,074,122	44.5	△ 237,245	△ 1.2	19,311,367	61.0
一般財源(臨時債含む)	19,914,789	46.4	△ 156,575	△ 0.8	20,071,364	63.4

注1「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金の合計額。

注2「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合算額。

## 歳入構成比（％）



## 4 歳出

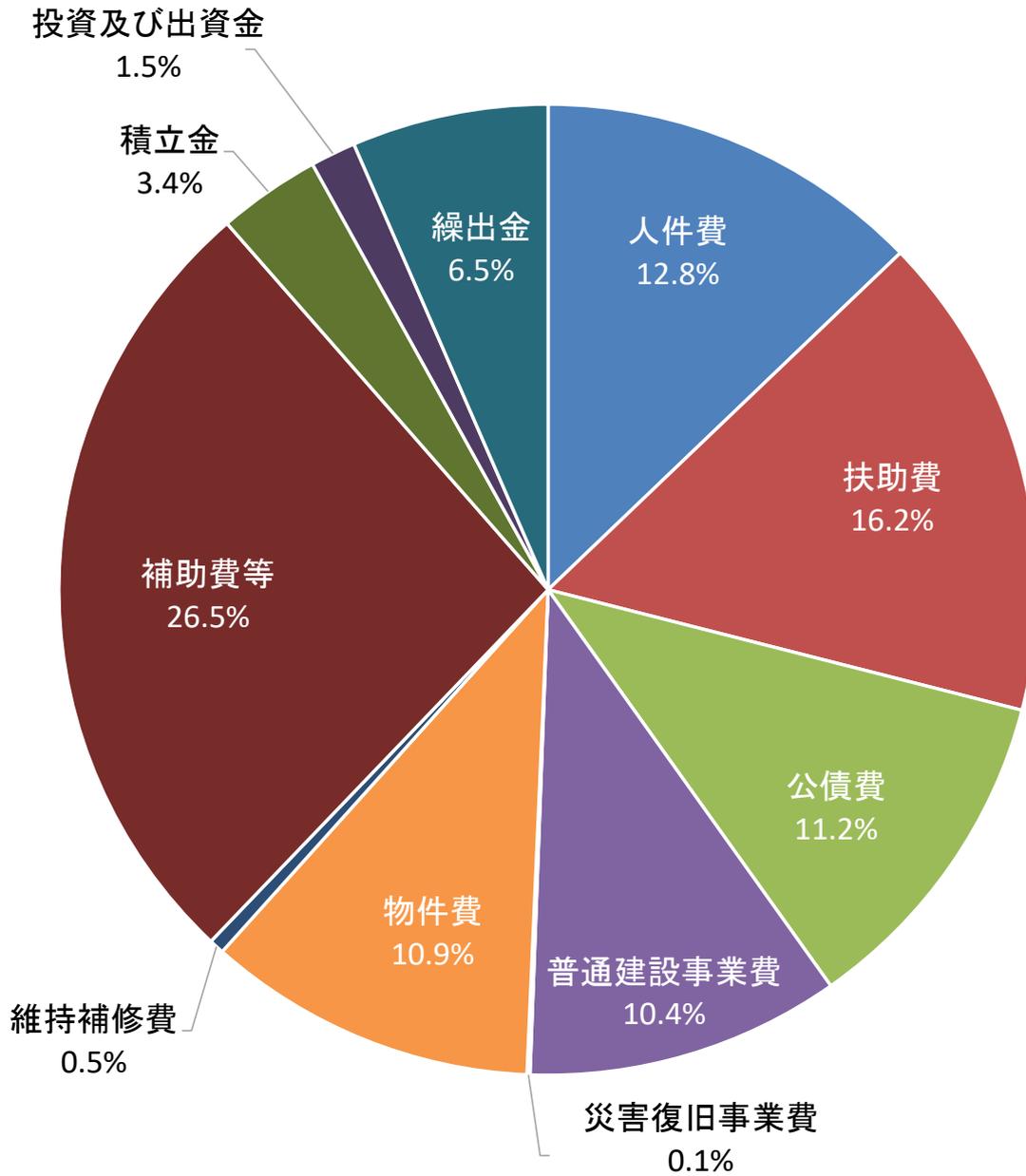
### (1) 性質別歳出

- 義務的経費(人件費・扶助費・公債費) 163億1,456万4千円 前年度比9億8,852万4千円、6.4%増  
 人件費は、51億8,719万5千円、前年度から7億5,392万4千円増加しています。  
 主な要因としては、会計年度任用職員制度の導入により、前年度までは臨時職員の賃金等は性質区分において臨時的の物件費でしたが、令和2年度から人件費に区分変更されたことに伴い、会計年度任用職員の人件費として総額8億7,413万3千円を支出したことによるものです。  
 扶助費は、65億9,969万1千円、前年度から2億9,427万7千円増加しています。  
 主な要因としては、御坂北保育所が民営化したこと及び保育所職員の処遇改善などにより施設型給付費等事業が1億2,453万5千円増加したことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、支援対策として実施された子育て世帯への臨時特別給付金で8,447万円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業の2回の支給(7月開始及び12月開始)で9,088万5千円を支出したことによるものです。  
 公債費は、45億2,767万8千円、前年度から5,967万7千円減少しています。  
 主な要因としては、合併特例事業債が5,651万3千円、臨時財政対策債が5,648万8千円増加したものの、臨時地方道路整備事業債が7,492万円、地域総合整備事業債が4,504万4千円、施設整備事業債が3,370万7千円減少したことによるものです。
- 投資的経費(普通建設事業費・災害復旧費) 42億6,333万3千円 前年度比13億8,234万3千円、48.0%増  
 普通建設事業は、42億3,725万9千円、前年度から13億8,642万7千円増加しています。  
 主な要因としては、御坂統合共選所の建設に伴う農業近代化施設整備事業で7億1,410万3千円、本館の立体駐車場建設工事や八代庁舎の外壁タイル改修工事を行ったことで、庁舎等施設整備事業が2億9,023万1千円、小中学校校内LAN整備事業が1億8,235万円、新道峠展望台整備事業が1億1,516万5千円増額したこと、また、新山梨環状道路関連道路整備事業の笛吹市区間の着手により3億1,008万5千円を支出したことなどによるものです。  
 災害復旧事業費は、2,607万4千円、令和元年10月の台風19号により被災した林道等の復旧経費であり、冬期は復旧作業が行えないため、前年度から繰り越したものです。
- その他の経費 200億589万4千円 前年度比89億8,398万2千円、81.5%増  
 補助費等は、107億5,127万2千円、前年度から73億4,991万6千円増加しています。  
 主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金事業で68億7350万円、大学生等学業継続支援事業で1億8,540万円、新生児特別定額給付金事業で4,090万円の支出したことによるものです。  
 積立金は、13億9,362万8千円で、前年度から10億9,398万8千円増加しています。  
 主な要因としては、ふるさと納税寄附金が大幅に増額となったことに伴い、まちづくり基金積立金が、10億8,552万6千円増額となったことによるものです。  
 繰出金は、26億4,693万9千円、前年度から3,355万9千円減少しています。  
 主な要因としては、介護保険特別会計において、消費税増税による市民の負担軽減対策として実施された低所得者保険料軽減に伴い、3,144万1千円増加しましたが、国民健康保険特別会計において国保税の引き下げを実施したことに伴い、保険基盤安定に係る繰出金が5,795万2千円減少したことによるものです。

(単位:千円、%)

区分	令和2年度				令和元年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
<b>義務的経費</b>	<b>16,314,564</b>	<b>40.2</b>	<b>988,524</b>	<b>6.4</b>	<b>15,326,040</b>	<b>52.4</b>
1 人件費	5,187,195	12.8	753,924	17.0	4,433,271	15.2
2 扶助費	6,599,691	16.2	294,277	4.7	6,305,414	21.5
3 公債費	4,527,678	11.2	△ 59,677	△ 1.3	4,587,355	15.7
<b>投資的経費</b>	<b>4,263,333</b>	<b>10.5</b>	<b>1,382,343</b>	<b>48.0</b>	<b>2,880,990</b>	<b>9.9</b>
4 普通建設事業費	4,237,259	10.4	1,386,427	48.6	2,850,832	9.8
うち補助事業費	609,707	1.6	99,741	19.6	509,966	1.8
うち単独事業費(県営事業含む)	3,627,552	8.9	1,286,686	55.0	2,340,866	8.0
5 災害復旧事業費	26,074	0.1	△ 4,084	0.0	30,158	0.1
<b>その他の経費</b>	<b>20,005,894</b>	<b>49.3</b>	<b>8,983,982</b>	<b>81.5</b>	<b>11,021,912</b>	<b>37.7</b>
6 物件費	4,389,819	10.9	26,610	0.6	4,363,209	14.9
7 維持補修費	206,966	0.5	71,362	52.6	135,604	0.5
8 補助費等	10,751,272	26.5	7,349,916	216.1	3,401,356	11.6
9 積立金	1,393,628	3.4	1,093,988	365.1	299,640	1.0
10 投資及び出資金	167,270	1.5	475,665	335.9	141,605	0.5
11 繰出金	2,646,939	6.5	△ 33,559	△ 1.3	2,680,498	9.2
<b>歳出合計</b>	<b>40,583,791</b>	<b>100.0</b>	<b>11,354,849</b>	<b>38.8</b>	<b>29,228,942</b>	<b>100.0</b>

## 歳出(性質別)構成比 (%)



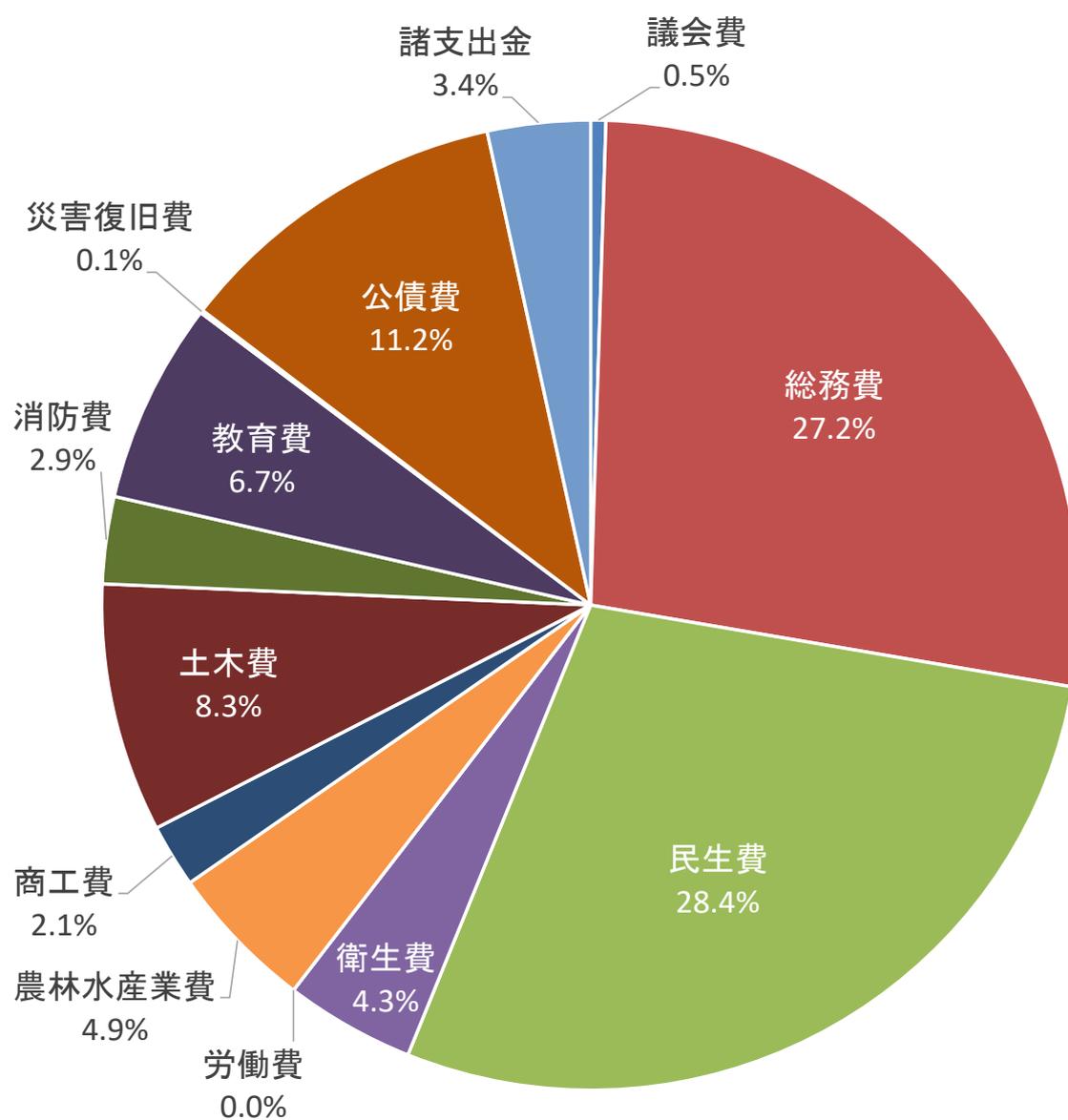
(2) 目的別歳出

- 総務費は、110億4,418万8千円、前年度から76億6,389万1千円増加しています。  
 主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金事業で68億7350万円、大学生等学業継続支援事業で1億8,540万円、新生児特別定額給付金事業で4,090万円の支出があったことによるものです。
- 民生費は、115億1,636万円、前年度から5億25万円増加しています。  
 主な要因としては、地域密着型サービス事業における地域密着型介護老人福祉施設建設に対する補助金が1億6,139万円、御坂北保育所が民営化したこと及び保育所職員の処遇改善などにより施設型給付費等事業が1億2,453万5千円増加していることに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い実施された、ひとり親世帯臨時特別給付金事業で9,088万5千円、子育て世帯への臨時特別給付金で8,863万6千円を支出したことによるものです。なお、市内保育所及び児童館等に対する新型コロナウイルス感染症対策の費用として、6,849万4千円を支出しました。
- 農林水産業費は、20億250万1千円、前年度から6億6,194万7千円増加しています。  
 主な要因としては、農業施設整備事業で8,597万6千円、地産地消推進事業で1,447万8千円減少していますが、御坂統合共選所の建設を行った農業近代化施設整備事業で7億1,410万3千円、県営畑地帯総合整備事業で6,470万8千円増加したことによるものです。
- 商工費は、8億2,954万4千円、前年度から5億4,083万6千円増加しています。  
 主な要因としては、新道峠展望台整備事業で1億1,516万5千円、企業立地促進助成事業では、立地企業への助成金及び石橋工業団地内の上下水道整備に係る公営企業への負担金を支出したことから8,200万9千円増額したことによるものです。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う景気対策として、小規模事業者支援金支給事業に2億669万5千円、宿泊料金割引事業に1億937万6千円を支出しました。
- 土木費は、33億8,706万1千円、前年度から5億3,696万3千円増加しています。  
 主な要因としては、新山梨環状道路関連道路整備事業の笛吹市区間の着手により、3億1,008万5千円を支出したほか、万年橋耐震補強に伴う道路構造物長寿命化事業で1億948万1千円、石橋農工団地道路改良事業で7,268万4千円増額したことによるものです。  
 なお、笛吹みんなの広場整備事業においては、3億2,710万7千円を支出しました。
- 諸支出金は、13億9,374万9千円、前年度から10億9,410万9千円増額しています。  
 主な要因としては、ふるさと納税寄附金が大幅に増額となったことに伴い、まちづくり基金積立金が、10億8,552万6千円増額となったことによるものです。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 議会費	208,333	0.5	△ 3,262	△ 1.5	211,595	0.7
2 総務費	11,044,188	27.2	7,663,891	226.7	3,380,297	11.6
3 民生費	11,516,360	28.4	500,250	4.5	11,016,110	37.7
4 衛生費	1,728,509	4.3	168,262	10.8	1,560,247	5.3
5 労働費	12,138	0.0	△ 38	△ 0.3	12,176	0.0
6 農林水産業費	2,002,501	4.9	661,947	49.4	1,340,554	4.6
7 商工費	829,544	2.1	540,836	187.3	288,708	1.0
8 土木費	3,387,061	8.3	536,963	18.8	2,850,098	9.8
9 消防費	1,178,479	2.9	△ 1,155	△ 0.1	1,179,634	4.0
10 教育費	2,729,813	6.7	256,852	10.4	2,472,961	8.5
11 災害復旧費	25,438	0.1	△ 4,129	△ 14.0	29,567	0.1
12 公債費	4,527,678	11.2	△ 59,677	△ 1.3	4,587,355	15.7
13 諸支出金	1,393,749	3.4	1,094,109	365.1	299,640	1.0
歳出合計	40,583,791	100.0	11,354,849	38.8	29,228,942	100.0

## 歳出(目的別)構成比 (%)



## 5 財政構造の弾力性

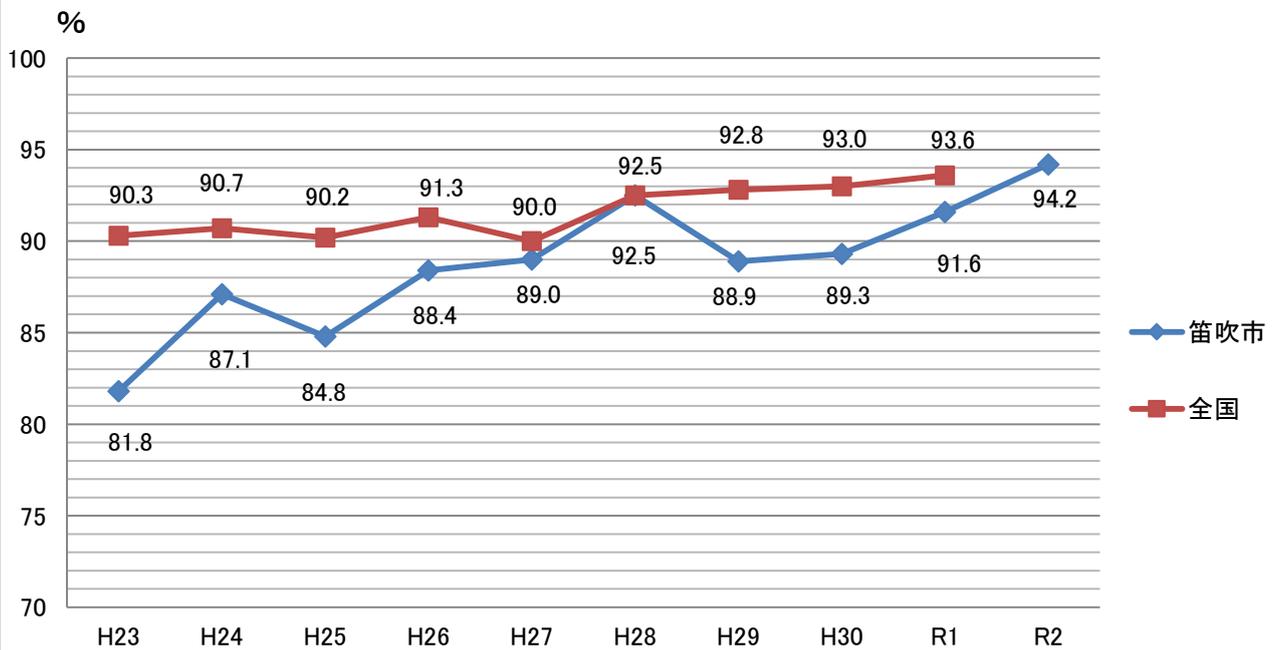
- 経常収支比率は、94.2%、前年度から2.6ポイント増加しています。  
 主な要因としましては、消費税率の改正に伴い地方消費税交付金が、2億8,338万円増加しましたが、市税が1億8,096万5千円、地方特例交付金が1億1,702万9千円、地方交付税が2億11万7千円それぞれ減少したことにより、歳入における経常一般財源総額が減少したとともに、主に経常一般財源が充当される義務的経費である人件費7億5,392万4千円、扶助費2億9,427万7千円がそれぞれ増額したことにより経常的経費が増加したことが要因となっています。  
 経常収支比率は、指標が低いほど、財政構造に弾力性があるとされていますが、近年、全国の自治体も平均90%を超えている状況にあります。社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政の弾力性の維持が必要となります。
- 実質公債費比率は、9.1%、前年度から1.7ポイント減少しています。  
 主な要因としては、普通交付税が減少しているものの、市税及び地方消費税交付金などの標準税収入額等や臨時財政対策債の増加に伴い、標準財政規模が増加していることに加え、元利償還金及び一般会計が他会計等へ負担する準元利償還金が減少していることによるものです。  
 実質公債費比率について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、市町村の早期健全化基準は25%とされており、本市はこの水準を下回っています。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

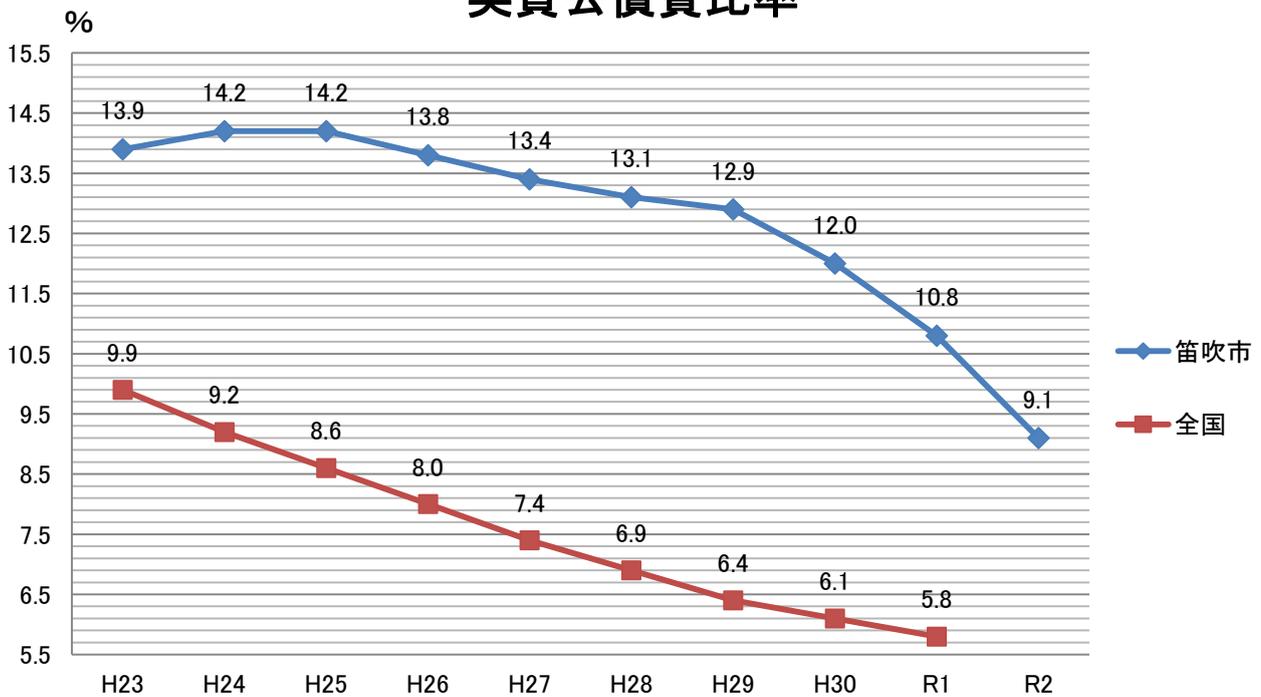
(%)

年度	経常収支比率	実質公債費比率
平成23年度	81.8	13.9
平成24年度	87.1	14.2
平成25年度	84.8	14.2
平成26年度	88.4	13.8
平成27年度	89.0	13.4
平成28年度	92.5	13.1
平成29年度	88.9	12.9
平成30年度	89.3	12.0
令和元年度	91.6	10.8
令和2年度	94.2	9.1
(令和元年度県内市平均)	89.9	9.8
(令和元年度全国市町村平均)	93.6	5.8

## 経常収支比率



## 実質公債費比率



## 6 将来にわたる実質的な財政負担

- 市債現在高は、404億2,261万円、前年度から7億4,585万6千円減少しています。  
 主な要因としては、公共事業等債が1億8,092万円、減収補填債が1億4,450万円増加したものの、合併特例債が8億8,590万9千円、臨時財政対策債が4億7,902万1千円減少したことによるものです。  
 臨時財政対策債を除く通常債残高は、255億5,622万円、2億6,683万5千円減少しています。  
 そのうち合併特例債に係る残高は、192億925万1千円、通常債残高に占める割合は75.2%となりました。  
 なお、臨時財政対策債残高は、148億6,639万円、市債残高に占める割合は36.8%となりました。
- 基金現在高は、182億139万4千円、前年度から10億8,759万5千円増加しています。  
 主な要因としては、ふるさと納税寄附金の大幅な増加により、まちづくり基金13億2,876万6千円を積み立てたことによります。
- 将来にわたる実質的な財政負担は、222億2,936万5千円、前年度から18億3,615万2千円減少しています。

(単位:千円、%)

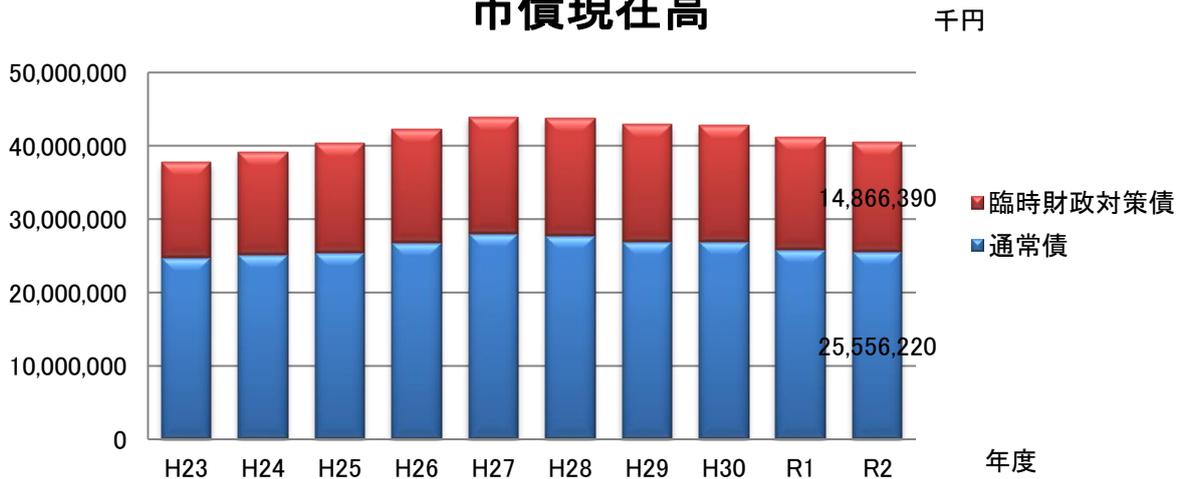
区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率
市債現在高 A	40,422,610	41,168,466	△ 745,856	△ 1.8
うち通常債	25,556,220	25,823,055	△ 266,835	△ 1.0
通常債のうち合併特例債	19,209,251	20,095,160	△ 885,909	△ 4.4
うち臨時財政対策債	14,866,390	15,345,411	△ 479,021	△ 3.1
債務負担行為額 B	8,149	10,850	△ 2,701	△ 24.9
基金現在高 C	18,201,394	17,113,799	1,087,595	6.4
うち財政調整基金	3,728,704	3,725,563	3,141	0.1
うちその他特定目的基金	12,682,074	11,597,620	1,084,454	9.4
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	22,229,365	24,065,517	△ 1,836,152	△ 7.6

(単位:千円、%)

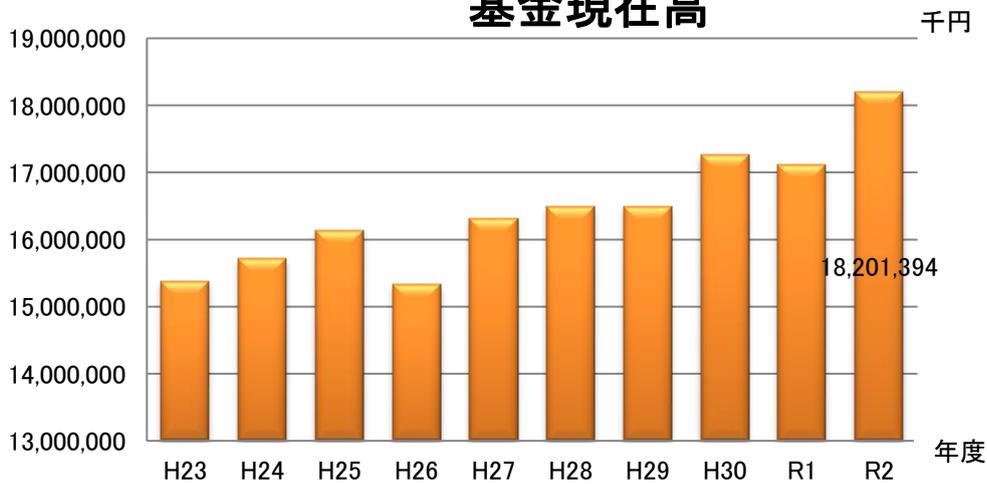
年度	市債現在高		基金現在高		うち財政調整基金	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成23年度	37,734,107	3.2	15,372,683	9.9	3,092,600	28.4
平成24年度	39,085,983	3.6	15,719,567	2.3	3,404,519	10.1
平成25年度	40,312,997	3.1	16,141,095	2.7	3,805,603	11.8
平成26年度	42,167,584	4.6	15,325,869	△ 5.1	2,908,825	△ 23.6
平成27年度	43,915,933	4.1	16,318,365	6.5	3,891,902	33.8
平成28年度	43,734,302	△ 0.4	16,497,867	1.1	3,939,124	1.2
平成29年度	42,953,263	△ 1.8	16,484,785	△ 0.1	3,941,099	0.1
平成30年度	42,773,189	△ 0.4	17,272,118	4.8	3,725,563	△ 5.5
令和元年度	41,168,466	△ 3.8	17,113,799	△ 0.9	3,725,563	0.0
令和2年度	40,422,610	△ 1.8	18,201,394	6.4	3,728,704	0.1

※ 基金は、土地開発基金については定額運用基金のため、北野福祉基金については原資が株式のため、例年除いている。

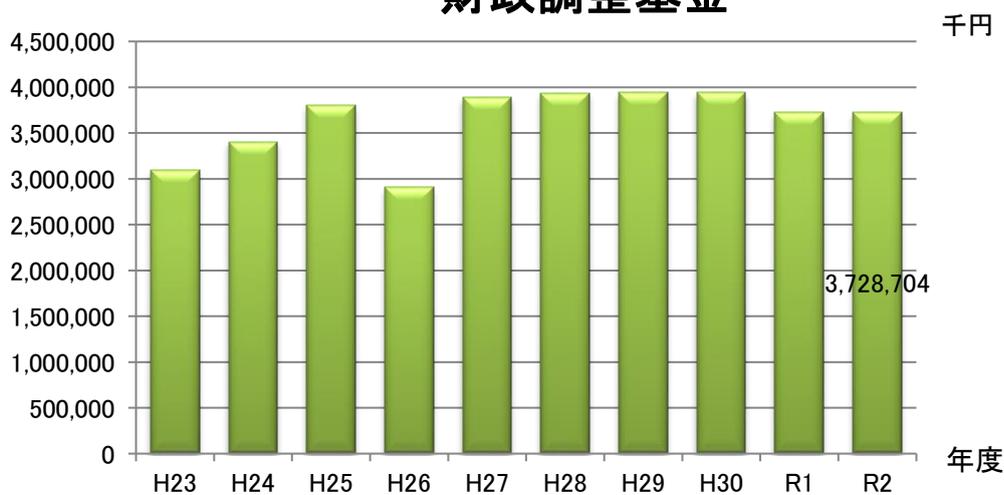
## 市債現在高



## 基金現在高



## 財政調整基金



※ 基金は、土地開発基金及び北野福祉基金を除く。

## 7 参考資料

### 決算に基づく主な財政指標の推移

(単位:千円,%)

指標名	令和2年度	令和元年度	R2・R元 増減	平成30年度	平成29年度	平成28年度
<b>地方交付税関係数値</b>						
普通交付税額	7,721,316	7,921,433	△ 200,117	8,201,378	8,539,770	8,821,966
基準財政収入額(合併算定替)	8,550,394	8,072,454	477,940	8,005,608	7,929,830	7,897,697
基準財政需要額(一本算定)※	16,251,228	15,669,660	581,568	15,501,232	15,378,867	15,098,175
基準財政需要額(合併算定替)※	16,280,027	16,007,986	272,041	16,206,986	16,482,604	16,733,428
合併算定替と一本算定の差額	28,799	338,326	△ 309,527	705,754	1,103,737	1,635,253
標準税収入額等	10,776,172	10,223,384	552,788	10,135,321	10,034,568	9,995,383
臨時財政対策債発行可能額	840,667	759,997	80,670	997,713	1,071,952	1,065,615
標準財政規模	19,338,155	18,904,814	433,341	19,334,412	19,646,290	19,882,964
財政力指数(3か年平均)	0.518	0.515	0.003	0.517	0.524	0.540
<b>決算関係数値</b>						
実質収支比率	11.40	10.33	1.07	8.36	8.61	7.82
一般財源比率	52.9	71.0	△ 18.1	69.1	70.7	67.6
自主財源比率	31.5	39.6	△ 8.1	37.5	37.4	34.9
公債費比率	6.41	7.73	△ 1.32	8.65	9.28	9.93
起債制限比率(3年平均)	6.81	7.52	△ 0.71	7.97	8.06	7.97
経常収支比率	94.2	91.6	2.6	89.3	88.9	92.5
<b>健全化判断比率4指標</b>						
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	9.1	10.8	△ 1.7	12.0	12.9	13.1
将来負担比率	24.9	48.0	△ 23.1	47.4	67.2	70.4

※ 交付税算出の基準財政需要額は合併算定替数値を適用しているが、財政力指数算出は一本算定数値を適用している。

平成16年度～令和2年度 一般会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円 %)

年度	予算額 (A)	歳入決算額		歳出決算額		翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	差引残高 (実質収支) (B)-(C)-(D)	差引残高 対前年金額 (単年度収支)	実質単年度収支	差引残高 対前年増減率
		金額 (B)	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	執行率 (C)/(A)					
平成16年度	19,607,721	19,868,641	101.3	17,671,733	90.1	316,728	1,880,180	—	—	—
平成17年度	28,184,426	28,070,686	99.5	26,718,403	94.7	147,221	1,205,062	△ 675,118	△ 621,056	△ 35.9
平成18年度	28,014,973	27,881,163	99.5	26,775,859	95.5	265,694	839,610	△ 365,452	△ 439,483	△ 30.3
平成19年度	29,172,934	28,723,401	98.4	27,722,344	95.0	182,223	818,834	△ 20,776	31,977	△ 2.5
平成20年度	30,756,701	29,909,332	97.2	28,959,535	94.1	157,928	791,869	△ 26,965	△ 21,094	△ 3.3
平成21年度	32,240,389	30,392,121	94.2	28,825,089	89.4	694,121	872,911	81,042	△ 94,015	10.2
平成22年度	35,371,634	33,516,075	94.7	31,471,450	88.9	651,605	1,393,020	520,109	784,607	59.6
平成23年度	37,116,877	33,982,149	91.5	32,138,727	86.5	658,430	1,184,992	△ 208,028	475,124	△ 14.9
平成24年度	37,679,703	33,204,031	88.1	31,800,821	84.3	246,391	1,156,819	△ 28,173	323,361	△ 2.4
平成25年度	39,848,184	33,724,214	84.6	31,421,517	78.8	920,944	1,381,753	224,934	626,018	19.4
平成26年度	45,495,734	38,353,388	84.3	35,406,993	77.8	1,197,181	1,749,214	367,461	△ 144,437	26.6
平成27年度	42,653,549	39,382,707	92.3	37,655,346	88.2	215,492	1,511,869	△ 237,345	878,520	△ 13.6
平成28年度	35,184,139	34,057,199	96.7	32,401,945	92.0	100,787	1,554,467	42,598	89,820	2.8
平成29年度	34,300,371	32,137,063	93.6	30,214,906	88.0	230,654	1,691,503	137,036	139,011	8.8
平成30年度	33,381,496	32,569,381	97.5	30,603,698	91.6	349,257	1,616,426	△ 75,077	△ 71,633	△ 4.4
令和元年度	33,675,386	31,649,874	93.9	29,228,942	86.7	467,992	1,952,940	336,514	297,534	20.8
令和2年度	46,636,965	42,977,856	92.1	40,583,791	87.0	188,695	2,205,370	252,430	255,571	12.9

## 令和元年度 山梨県内全市の主要財政指標

団体名	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
笛吹市	0.51	91.6	10.8	48.0
甲府市	0.77	97.7	6.8	72.4
富士吉田市	0.70	82.9	7.9	29.0
都留市	0.49	88.8	11.4	19.6
山梨市	0.42	91.3	11.0	117.1
大月市	0.67	88.2	16.7	130.0
韮崎市	0.74	89.8	9.4	76.3
南アルプス市	0.52	87.7	4.3	-
北杜市	0.44	89.4	6.0	-
甲斐市	0.63	88.3	7.6	-
上野原市	0.50	92.0	10.5	63.6
甲州市	0.45	91.7	16.0	147.1
中央市	0.69	88.8	9.0	33.1
<b>山梨県内市平均</b>	<b>0.58</b>	<b>89.9</b>	<b>9.8</b>	<b>56.6</b>
<b>全国市町村平均</b>	<b>0.51</b>	<b>93.6</b>	<b>5.8</b>	<b>27.4</b>